

令和 2 年 6 月 2 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03654

研究課題名(和文)協働の組織化・制度化と能力構築：パネルデータに基づく日本の監査法人業界の実証研究

研究課題名(英文)Organizing and Institutionalization process of cooperation and competence building: An empirical analysis of audit industry in Japan

研究代表者

軽部 大(Karube, Masaru)

一橋大学・大学院経営管理研究科・教授

研究者番号：90307372

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通じた主たる発見事実とは、次の三点にまとめることができる。第一に、独立性の担保、業務の複雑性の増大、社会的証明という3つの異なるロジックが監査法人の合併を促進した。第二に、海外監査法人ネットワークの再編成が一方的に日本の国際化を促したわけではない。第三に、過誤を犯した監査人はその後の業務分担が増加しないという点で組織的処遇を受けているものの、その効果は法人への経済的貢献の大きい監査人ほど限定的である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、専門職組織が個人サービスから大規模法人へと成長する過程を、歴史的視点から詳細に明らかにしたという点で、その学術的意義は小さくない。また、監査法人の監査サービスの品質について、大手法人と中小法人とでは差が存在していること、大手法人でさえも個人間で差があることは、重要な発見事実である。監査の失敗、それに相当する事案を事前に防止するという観点からも、本研究の社会的意義が認められる。

研究成果の概要(英文)：Firstly, we identify three different logics to explain the series of consolidations in the Japanese audit industry: (1) to secure auditor independence; (2) to meet the growing complexity of clients' businesses; (3) to utilize the scale of business as a sign of social proof of competence. Secondly, different from unidirectional domination by Anglo Saxon-based large accounting firms over Japanese accounting firms, we find that Japanese accounting firms pursued their own internationalization strategies even under strong pressure from foreign competitors. Lastly, we find that audit firms tend to assign fewer clients to those accountants who initially audited financial statements that are restated later. Further, we also find that such relationships differ between Big Four and non-Big Four audit firms, and also differ between accountants who have high relative organizational standing and those who have low relative organizational standing within their organization.

研究分野：経営学

キーワード：監査 合併 国際化 品質 組織的処遇

## 1. 研究開始当初の背景

度重なる会計不祥事(例えば、2004年の西武鉄道、2005年のカネボウ、2011年のオリンパス)を受けて、どのように不正を未然に防ぐべきかという企業統治の問題と並んで、どのように監査の失敗を防ぎ、監査サービスの品質や監査能力を向上すべきか、という問題は、多面的に検討すべき実務的且つ学術的課題となっている。しかし、既存研究の知見は、残念ながら十分な具体的解決策を提示するには至っていない。なぜなら、そもそも組織論研究は、監査法人に代表される専門職組織に関する十分な知見を持ち合わせておらず(von Nordenflycht, 2010)、監査論研究もまた、これまで監査サービスの組織化プロセスに十分な関心を寄せてこなかったからである。その結果、組織研究と会計研究の領域横断的な協働が必要となっている(Miller & Power, 2013)。本研究はこのような問題意識を踏まえ、組織論研究者と監査論研究者による共同研究プロジェクトとして提案されるものである。

監査の失敗を未然に防ぐには、顧客企業との関係において、如何に監査人の独立性を担保するかという問題に加えて、監査人の能力やサービス品質の向上が不可欠である。そこで、本研究では、監査能力の規定要因として、個人と個人、個人と所属法人、個人や所属法人と顧客企業という多面的な協働と、それら経時的变化(企業内の組織化・企業間の制度化)に注目する。

多面的な協働とその経時的变化に注目する本研究は、二者間の関係(dyadic relation)を基本分析単位とする社会ネットワーク手法を援用した組織論研究(Burt, 2010)に依拠したものである。他方で、協働の経時的变化を企業内の組織化過程及び企業間の制度化過程として捉える本研究は、「制度ロジック」を鍵概念とし、マルチレベル(個人-集団-組織-組織フィールド)の組織化・制度化の原理を解明しようとする新制度派組織論研究(Thornton, Ocasio, & Lounsbury, 2012)に立脚して提案されるものである。特に、関係の「多面性」(Shipilov, Gulati, Kilduff, Li, & Tsai, 2014)および関係の「経時的变化」(Rogan, 2014)に代表される近年の理論的・実証的進展を踏まえて提案される点に、その特徴がある。

社会ネットワーク手法を援用した組織論研究は、二者間の関係という明確なミクロ的分析視点にその強みを有するものの、マクロレベルの組織化・制度化過程の説明論理に関して、発展の余地を残している。他方で、新制度派組織論研究は、マクロレベルの組織化・制度化過程の説明論理にその強みを有するものの、それが創出するミクロ的分析視点に関して発展の余地を残している。本研究は、上記既存の2つの研究領域の知見に相互に立脚することで、各領域の間隙を埋めるべく提案されるものである。

## 2. 研究の目的

会計不祥事を未然に防ぐには、企業統治の問題と共に、監査の失敗を防ぐ監査能力の向上が必要である。それには、監査能力の解明が必要であり、経時的な協働経験の同定を通じた能力構築過程の解明が不可欠である。そこで、本研究は1960年代初頭の生成期から2015年までの日本の監査法人業界を研究対象として取り上げ、協働の多面性とその組織化・制度化を鍵概念として、個人レベルから組織レベルの能力形成の問題を実証的に検討する。

同業界を取り上げる第一の理由は、公開情報へのアクセス可能性の高さにある。日本は、先進国の中でも例外的に広範な公開情報が開示されており、会計士個人・監査法人・クライアント企業の協働パターンとその変化を長期的・体系的に追跡可能である。第二の理由は、監査業務の専門性の高さにある。監査業務は監査を通じて保証情報を生産するという点で、高い専門能力が必要とされ、そのような特性ゆえに能力形成という本研究の課題を検討する上で最適な事例である。

監査の失敗は、「個人間の協働(協働のミスコミュニケーション、メンバー間の牽制)」、「個人と組織の協働(監査法人内の品質管理)」、「個人と顧客の協働(長期的関係による独立性喪失)」に起因していることが繰り返し指摘されている。特定の会計士個人が、誰と監査チームとして協働し(個人の協働)、どの監査法人に所属し(個人と組織の協働)、どの企業を監査していたのか(顧客との協働)という情報を長期にわたって把握・同定し、協働の先行要因と帰結を解明することで、監査失敗を誘引する構造とそれを牽制する能力構築メカニズムを解明することができる。

本研究が研究期間中で明らかにするのは、(1)「協働の組織化・制度化パターン」、(2)「協働の組織化・制度化パターンを規定する先行要因とその規定メカニズム」、そして(3)「協働の組織化・制度化パターンが監査法人の能力形成を規定するメカニズム」の三点である。

第一に、歴史的な協働の組織化・制度化パターンを実証的観点から同定する。その上で、第二に、協働の組織化・制度化パターンを規定する先行要因を同定し、その規定メカニズムを解明する。先行要因として注目するのは、制度的観点、政策的・規制的観点、合理的観点、社会的認識の観点という四つの観点である。協働の組織化・制度化パターンが個人および組織能力を規定するメカニズムに関しては、異なる3つの協働タイプ(会計士個人同士、会計士個人と所属法人、会計士個人もしくは法人と顧客)とその組織化・制度化が、個人と組織の能力に与える影響を考察することで解明を試みる。

本研究の学術的な特色は、例外的研究(Greenwood, Li, Prakash, & Deephouse, 2005)を除き組織論では十分に光が当てられてこなかった専門職組織の一例である監査業界に注目し、同

業界生成の黎明期から現在までの発展過程を、協働を通じた組織化と制度化の変遷過程として、会計士個人レベルにまで遡って包括的に把握するという点にある。経時的に膨大なデータ収集作業が必要であるため、マルチレベルのパネルデータを超長期に構築し、実証研究を試みた研究は未だ存在しない。マクロレベルの産業の生成・発展プロセスを個人の協働プロセスの挙動から可視化し把握する試みは、ユニークな特徴を有していると考えられる。

最前線の組織論研究もまた、動的ネットワーク構造の変化とその帰結に注目しており(Rogan, 2014)、個人レベルのマイクロな協働に注目する本研究は時宜を得たものであり、産業生成と進化に関する理解が進展することが期待される。未だ十分な研究蓄積がない専門職サービス業務の組織化プロセスを理論的にも実証的に明らかにしようとする本研究の試みはまた、組織論研究と監査研究分野の双方で研究進歩をもたらすものである。度重なる会計不祥事、会計不正、監査失敗が顕在化する今こそ、会計士個人と監査法人としての監査能力向上が必要とされている。

本研究は、そのような現代的課題に、単なる逸話の集積ではなく、体系的な実証研究から挑戦することを目指している。

### 3. 研究の方法

本研究は、研究代表者と3名の研究分担者、2名の研究協力者(大学院生1名と海外共同研究者1名)によって、当初平成28年度から平成30年度の3年間で遂行された。計画の初年度(平成28年度)は、(I)先行研究サーベイに基づく研究課題の導出と作業仮説の構築に注力し、(II)データの収集・入力・コード化・検証作業の推進を通じたパネルデータセットの構築作業を完了した。2年目(平成29年度)は、(III)統計的実証研究の本格的な実施と実証結果に基づく暫定的な知見の発信を行い、最終年度(平成30年度)は、(IV)最終的な研究成果の発信と公刊に注力する計画で進められた。具体的な研究の方法は、以下の通りである。

#### (1) 平成28年度: 主要課題

計画の初年度(平成28年度)の主要課題は、(I)先行研究の文献サーベイに基づく研究課題の導出・検証と作業仮説の構築作業を行い、(II)データの収集・入力・コード化・検証作業の推進を通じたパネルデータセットの構築作業を行った。

##### (I) 文献サーベイに基づく研究課題の導出・検証と作業仮説の構築

計画初年度(平成28年度)は、Web of ScienceやEBSCO host等のオンライン文献データベースを活用することで、先行研究の文献サーベイを体系的に行い、主要な研究課題の導出と、作業仮説の構築・深化を行った。本研究が、先行研究として念頭に置いた既存の研究領域とは、近年台頭しつつある専門職組織に関する組織論研究(Greenwood, Li, Prakash, & Deephouse, 2005; Von Nordenflycht, 2010)、社会ネットワーク分析を援用する組織論研究(Rogan, 2014; Shipilov, Gulati, Kilduff, Li, & Tsai, 2014)および、新制度派組織理論における「制度固有のロジック(institutional logic)」に注目した組織論研究(Thornton, Ocasio, & Lounsbury, 2012)である。また、既存の監査研究との接合を意図して、特に*Accounting, Organizations and Society*誌に過去掲載された会計・監査業務の社会的・政治的プロセスに関心を寄せる一連の既存研究にも注目して、主要な研究課題の導出と作業仮説の構築・深化作業を行った。

先行文献の体系的なサーベイを通じて、協働の組織化・制度化の先行要因の同定と影響メカニズムを考察する理論的仮説を導出し、さらに協働の組織化・制度化が能力構築過程に与える影響を考察する理論的仮説を導出した。その上で、包括的な説明枠組みの構築作業を実施した。

##### (II) データの収集・入力・コード化・検証作業の推進とパネルデータセットの構築

計画初年度の平成28年度には、パネルデータセットの構築を目的としたデータの収集・入力・コード化・検証作業も推進した。収集データの期間は、公認会計士監査制度が本格実施される1960年代初頭から2015年までである。具体的に大規模データとして収集したのは、以下の変数である。

1960年から2015年までの、会計士個人情報(氏名、年別所属法人、会計士登録年、公認会計士協会会員所属地域)、監査法人の履歴(法人名、設立年、合併履歴)、監査先企業と監査法人の取引関係(年別監査人氏名、監査法人名、監査業務提供年、業務提供時の監査チーム規模、補助者規模、監査報酬)、監査先企業情報(年別財務データ、企業特性情報)、監査先企業の上場情報(上場年、上場市場名、上場市場異動情報)、監査法人の市場シェア(年別・法人別に名寄せすることで同定)、監査能力を間接的に代理する会計不祥事・会計不正・監査失敗情報(訂正報告書の提出頻度や重要性に関する情報)および新規獲得した顧客企業の社会・経済的地位や顧客企業数である。

これらの変数を収集したデータベースは、「組織能力の解体・組織間移転メカニズム: マルチレベル分析に基づく学際的実証研究」(基盤研究B: 2011年~2013年)で構築された2000年代のデータについて、大幅な拡張を試みるものである。諸変数の経時的变化を個人と監査法人で名寄せすることによって、約55年間の長期にわたる個人と個人の協働とその変化、個人と所属法人の協働とその変化、会計士個人・所属監査法人と監査先企業との取引を通じた協働とその変化を同定した。

#### (2) 平成29年度: 主要課題

### (III) データベースに基づく実証研究の本格的実施・暫定的な知見の発信

研究計画の2年目(平成29年度)には、文献サーベイを通じて導出される作業仮説に基づいて、パネルデータの構築完了に伴う暫定的な研究知見の導出と成果発表に注力した。平成28年度同様に、平成29年度と平成30年度には、主要国際学会での研究発表を行い、国際的な査読誌への投稿論文執筆に必要となるフィードバックを得る機会として活用した。

#### (3) 平成30年度: 主要課題

##### (IV) 最終的な研究成果の発信と公刊

最終年度である平成30年度もまた、研究成果の社会的発信に引き続き注力した。具体的には、国際学会への発表応募を行うとともに、国際的査読誌への投稿を実施した。また、査読の過程で、訂正報告書のデータに関して幾つかの重要な指摘を査読者から受けたため、定性データの分類精度を向上を目的として、科研費の繰越申請を行い、当初平成30年度末に完了予定だった本研究計画は、一年後の平成31年度末に完了した。研究期間の延長によって、訂正報告書で報告される訂正タイプを同定する作業を行った。

## 4. 研究成果

本研究から得られた研究成果は、以下の通りである。

### (1) 大規模パネルデータの構築

本研究の第一の研究成果は、日本の上場企業を対象とした公認会計士監査に関する大規模パネルデータの構築である。具体的には、1960年3月期から2018年3月期までの入手可能な有価証券報告書および監査報告書を利用して、上場企業5,077社の監査業務に従事した延べ6636名の公認会計士、2,079の個人会計士事務所・共同事務所・監査法人データを含む318,372ケースで構成される監査活動に関する時系列データを構築した。このデータセットは、「組織能力の解体・組織間移転メカニズム：マルチレベル分析に基づく学際的実証研究」(基盤研究B:2011年～2013年)を大幅に拡張したものである。このデータベースを構築することで、上記観察期間における、会計士個人と監査事務所(もしくは監査法人)という2つの異なる分析レベルで、監査業務の継続性、構成メンバーの変化、監査法人の交代、合併後の影響などを実証的に検討することが可能となった。

加えて、本研究では、1960年3月期から2017年3月期までに提出された年次有価証券報告書の訂正報告書についても収集し、19,875ケースの訂正報告書記載情報を同定し、上記データと接合した。その結果、どの会計事務所(監査法人)に所属するどの会計士によって監査された有価証券報告書が、事後的にどのタイミングで訂正され、どのような記載内容や情報が訂正されたのかを同定することが可能となった。訂正報告書に関する研究は奥村(2014)を除けば、未開拓の研究領域であり、本データベースの構築は、会計不正や誤謬発生メカニズムの解明の一助になるものと期待される。

### (2) 監査法人の合併

本研究の第二の研究成果は、監査法人の合併プロセスの促進・駆動要因の同定である。具体的には、戦後の日本における監査法人の合併事例383事例を対象に、各事例の合併理由を新聞・専門誌・社史などの公開資料と当時の関係者へのインタビューから同定した。その上で、独立性、複雑性、社会的証明、という3要因が、日本の監査法人の合併の促進・駆動要因であることを明らかにした。

独立性とは、少数の顧客に依存しているがゆえに監査の独立性が脅かされる事態である。そのため、多くの事務所は合併し、経済的な安定性を確保することで、監査の独立性を担保した。また、複雑性とは、顧客の業務の複雑性の増大に伴い、監査業務のシステム化と情報化投資が必要となり、合併が促進された。最後の社会的証明とは、監査業務規模が監査能力の代理変数として社会的に共有された、というものである。その結果、規模がさらなる規模拡大を通じてより高い社会的評判を獲得する競争を生み出した、という事実を歴史的視点から明らかにした。

### (3) 監査法人の国際化

本研究の第三の研究成果は、監査法人の国際化プロセスの解明とその規定要因の同定である。日本の四大大手監査法人の国際化過程を検討し、その過程が国際的な会計事務所ネットワークの再編に伴い一方向的に規定されたわけではないことを明らかにした。むしろ、日本の監査法人の国際化過程は、国内企業の顧客獲得競争、そして顧客企業の国際化に大きな影響を受けており、また二重監査の問題も合わせて、日本国内の固有の要因が大きく影響していることを明らかにした。このような発見事実は、オランダやニュージーランドをはじめとして、国際的な会計事務所の再編が各諸国の国内市場の再編を促した多くのアングロサクソン系諸国とは、異なる国際化過程を経ている事実が明らかとなった。この点は、監査法人のようなプロフェッショナルサービス業の国際化が、顧客企業の国際化の進展によって規定され、その程度は国内市場規模によっても影響を受けることが明らかとなった。

#### (4) 監査サービスの品質と組織的処遇

本研究の第四の研究成果は、監査サービスの品質と組織的処遇に関わる発見事実である。上述のように、年次有価証券報告書の訂正報告書を利用することにより、どの監査法人のどの会計士が監査した有価証券報告書が、事後的に訂正されるのかについて検討し、法人と個人の双方のレベルに置いて、訂正回数を同定した。その結果、日本の監査法人において、訂正回数が増えるほど、その訂正に関与した会計士は事後的に顧客数で見た業務量が低下する傾向があること、その傾向は、大手監査法人の方が顕著であること、大手法人でさえも、その傾向は法人への経済的貢献度が小さい会計士ほど顕著であることが明らかとなった。訂正が意図の有無に関わらず一定期間虚偽表示という形で外部投資家に誤った情報を提示していたという点を踏まえれば、訂正により多く関与した会計士は、提供する監査品質について問題を抱えている可能性がある。もしそうであるならば、事後的な業務量の減少は、品質管理という点で適切な組織的対応であろう。ただし、その傾向は監査法人によっても、監査法人内の経済的地位によっても異なる可能性があるため、監査能力の向上という点で、実務的にも政策的にも、これまで考慮されてこなかった重要な経営課題がその傾向の背後に存在している可能性が示唆される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 軽部大
2. 発表標題 公認会計士の過誤とその処遇： 資本主義の「品質」はいかに担保されるか
3. 学会等名 組織学会九州支部定例会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 軽部大
2. 発表標題 公認会計士の過誤とその処遇： 資本主義の「品質」はいかに担保されるか
3. 学会等名 組織学会関西支部定例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masaru Karube
2. 発表標題 Unequal punishment for professionals: How audit firms respond to their accountants' misconduct in financial statements
3. 学会等名 Amsterdam Business School Seminar Series (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masaru Karube
2. 発表標題 Is Higher Status an Indicator of Higher Quality? Evidence from Japanese Audit Industry, 2002- 2014
3. 学会等名 Society for the Advancement of Socio-Economics (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Masaru Karube
2. 発表標題 Fate of bad apples: Organizational responses to wrongdoers in the Japanese audit industry
3. 学会等名 Management Innovation Center International Workshop (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 内田大輔
2. 発表標題 協働の組織化における品質 管理メカニズム：日本の監査法人における監査人の処遇に関する実証研究
3. 学会等名 日本経営学会（九州部会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Masaru Karube
2. 発表標題 Unequal punishment for professionals: How audit firms respond to their accountants' misconduct in financial statements
3. 学会等名 41th Annual Congress of European Accounting Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masaru Karube
2. 発表標題 Understanding Post-IPO Struggles: Evidence from Japanese Startups
3. 学会等名 2018 Annual Academy of Management (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 軽部大	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 320
3. 書名 関与と越境	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	福川 裕徳  (Fukukawa Hironori)  (80315217)	一橋大学・大学院経営管理研究科・教授   (12613)	
研究分担者	内田 大輔  (Uchida Daisuke)  (10754806)	九州大学・経済学研究院・准教授   (17102)	
研究分担者	鳥羽 至英  (Toba Yoshihide)  (90106089)	早稲田大学・総合研究機構・その他(招聘研究員)   (32689)	